

## 京都府中小企業技術センター事業運営懇談会の開催結果について

京都府中小企業技術センターでは、当センターの事業運営全般について、産業界や学識経験者等外部有識者から意見・助言をいただく事業運営懇談会を平成20年度から開催しています。去る3月1日に令和2年度の懇談会を実施しましたので、結果概要をお知らせします。

いただいたご意見を活かしてさらなるサービスの向上を図り、一層お役に立ち、「頼りになる中セン」となるよう努力してまいります。

- 1 日 時 令和3年3月1日（月）15:00～16:45
- 2 場 所 京都府産業支援センター 5階 研修室他
- 3 出席者 企業・学識経験者・産業支援機関の方8名、オブザーバー1名（以上下表）、  
当センター職員（所長、副所長、各課室長、各係長）

（敬称略、五十音順）

区 分	氏 名	所 属・役 職 等
企 業	砂崎 達哉	株式会社砂崎製作所 代表取締役社長
	瀬川 晋弘	旭光精工株式会社 代表取締役社長
	牧野 稔	サンエー電機株式会社 代表取締役
	増山 晃章	星和電機株式会社 代表取締役社長
学 識 経 験 者	今谷 勝次	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
	橋本 雅文	同志社大学 理工学部インテリジェント情報工学科 教授
産 業 支 援 機 関	有馬 透	公益社団法人京都工業会 専務理事
	岡本 圭司	公益財団法人京都産業21 専務理事
オブザーバー	牧 哲也	京都府商工労働観光部ものづくり振興課 参事



#### 4 主な意見・質問等と回答

区分	出席者の意見・質問等	当センターの回答
技術支援	技術相談の際来所しているが、出張相談も可能ということか。持ち運びできないような製品も扱っているのか、課題発生した初期段階で現場を見てもらって相談できるとよい。	企業訪問は一つの柱だと考えている。現場を訪問しての相談も可能であるので、ぜひ担当者にその旨言っていたきたい。また、当センタ職員で対応できない案件の場合は、外部専門家と共に訪問する対応もしている。
	府内の事業所はOEMが多いため、これまで中センの利用はあまりなかったが、先般、社員が中センを見学する機会があり、3Dスキャナなどの利用ができるのでは、との報告を受けたところ。また、ドイツのブラウンホーファーが中小企業の製品開発を支援している事例を新聞で読み、今後利用したいと考えている。	ドイツのブラウンホーファーとの大きな違いは、日本の公設試は極めて低廉な料金であること。相談や分析は無料であり、データを見て知恵を絞るのが我々の仕事だと考えているので、ぜひ相談してほしい。 当センターの利用目的は、「開発・改良」が半分程度、「品質の確認」が約3割、「不良・不具合の原因究明」が十数%となっているので、様々なことで利用いただきたい。
	昨今、世の中の移り変わりは大きく、更にコロナによって産業構造が極端に変わり、「ものづくり」から「ことづくり」の時代になってきた。「もの」は必要ではあるが、企業は新たなビジネスモデルを生み出さなければならず、アイデアがあっても相談できる機関がない。今後は「ものづくり支援+ことづくり支援」という要望が出てくると考えるがどうか。	ご指摘のとおり、「ものづくり」から「ことづくり」に付加価値の重さが変わって行くと考えている。今後公設試がやるべきところだとは考えるが、技術だけでなく、商品づくりや販売戦略なども関わってくる。今後、研究会や勉強会などの取り組みを通して、対応できる力を養っていきたい。
技術支援 情報発信	技術支援の利用価値はもっと見直されなければならない。企業の関心がどこにあるのかに着目することによって、サービスの充実や事業の活性化ができるのではないかと。利用内容などをもっとオープンにすれば、門戸が広がる。ホームページの見せ方等によっても、地域の活性化につながる可能性がある。	府内製造業の事業者数を母数とした当センターの利用割合は20%程度であり、ここ数年、少しずつ増加の傾向である。より多く利用いただくことで地域の活性化に貢献できると考えているので、50%を目指していきたい。
組織運営	公設試の重要なところは、「標準的な方法で標準的なデータが安心してとれる」ことだ。独自設備を持たない企業のために、常に施設や機器を更新、維持してほしい。また、そのためには、人を維持することも必要であり、60歳以上の人の活用も含め、人材を維持する仕組みを作してほしい。表にはあまり出ないが、長期的な研究をやっていることはうれしい。予算は多くないとのことであるが、各個人の研究は重要であるので、ぜひ職員の間を押しあけてほしい。	直面している一番の課題が、人材育成と機器の維持管理だと考えている。本府の財政状況が厳しく、また、コロナにより利用収入が減少したため、予算状況が非常に厳しい。支援業務に支障がないよう、トレーサビリティをとるようにしているが、今後の状況によってはさらに厳しくなる。今後も、機器の精度維持と信頼性確保に努める。 当センターのアピールとしては、先般発表した「医療用生体内溶解性マグネシウムの開発」のような事例をどんどん作っていくことが大事だと考えており、第4期中期事業計画において、そうした研究の充実に取り組むこととしている。
	予算削減により機器の更新や修繕が厳しいとのことだが、滞っては困る。そういう利用者の声があることをしっかりと財政当局に伝えて、最新機器の導入や整備をしてほしい。	
	「困ったときに、中センに助けてもらった」との声をよく耳にするが、そのような企業の思いは表に出にくく、府の財政当局には伝わっていかないジレンマがある。企業や企業団体の力も借りて、もう少し上手く発信できないか。	
研究開発	特許件数はどのくらいか。また、特許の維持は財政的にも大変だと考えるがどのようにしているのか。	保有特許は、本年1月に登録されたものを含めて8件である。時代の変化により特許料収入が見込めなくなったものは権利放棄している。特許料収入については、1件、2千万円超のものがある。今後も、企業との共同開発に当たっては、特許のことを考えながら進めていく。
人材育成 コロナ対応	コロナで生じた変化をどうとらえるのか。機器操作など対面が必要なものを除き、来所しなくてもよいものはオンラインでするという姿勢が大事だ。オンデマンド配信は、分からないところを何度も見直すことができ教育効果が上がる。研究成果発表会や業務見学ツアーをWeb公開したとのことだが、今後もリアルとオンデマンドの両方で実施するとよい。それにより、時間の都合や遠方の方にも興味を持ってもらえる。これを機に、このような見直しをすると上手いくのではないか。	コロナにより企業が来所しにくくなったことを受けて、オンラインで技術相談や機器利用等をしていただくための施設整備や機器対応等を考えたが、予算計上に至らなかった。 研究会・セミナーについては、開催回数は昨年度実績220回に対して今年度見込みは約5割減となる見込み。参加者数はオンライン開催により1回当たりの参加者数が増え、昨年度実績5,223人の約3割減にとどまると見ている。 現在、オンライン開催を基本としており、実技を伴うものなど会合方式での開催は1割程度。オンライン開催の場合も多くは会合方式併用として、オンライン環境がない企業や対面を希望する受講者のニーズに答えている。また、講師によっては受講者の反応がわかりにくい等の理由から対面を希望される方もいる。そういったデメリットも認識して工夫しながら、セミナー等においてWeb利用を進めていく。 業務見学ツアー動画7件は継続公開しており、今後も閲覧者の利便性なども考慮しながら充実させていきたい。
	研究会・セミナーについて、前年度との比較、オンライン開催の割合はどのようになっているか。また、オンライン開催には、遠方からの受講が可能であったり、講師の選択肢も広がるなどのメリットがある一方、限界もある。中センではどのような工夫をしているのか。	
	研究会・セミナーをオンライン開催しているとのことであるが、リアルを体験してもらうことも重要だと考える。ぜひ、適当な時期に再確認のための追跡してほしい。	
	人材育成について、研究会・セミナーの開催回数や参加人数は数値として出るが、中身はどうか。人材育成の効果見届けは各社苦勞しているところであり、見届けまで含めたサービスがあれば、さらにニーズが高まると考える。	人材育成の効果見届けについて、短期的には「品質管理(QC)講座」受講によって試験に合格するというようなものがある。長期的には、研究会や共同研究で数年掛けて特許取得したり製品開発するというようなものもある。